

～在ハンガリー日本国大使館～

2015年5月

—Monthly Review—

全29頁

政治・経済月報(2015年4月号)

政治・内政

- 国会議員補欠選挙の実施，極右政党ヨッピクが小選挙区で初の議席獲得
- 国会，イラクへのハンガリー軍派兵を可決
- オルバーン首相：死刑制度復活に言及

政治・外交

- オルバーン首相：カザフスタン訪問
- アーデル大統領：シンガポール，韓国，モンゴル訪問
- シーヤールトー外務貿易相：ロシア・タタリスタン共和国，ベラルーシ訪問

経済

- ハンガリー中央銀行：2ヶ月連続で政策金利引き下げ
- ハンガリー政府：2015年実質GDP成長率を2.5%から3.6%に引き上げ
- ハンガリー政府：2015年予算修正法案を国会に提出

○インフレ率	(y/y)	(2015年3月)	-0.6% (食品：0.0% エネルギー：-5.4%)
		(2014年平均)	-0.2% (食品：-0.4% エネルギー：-11.7%)
○貸金上昇率	(y/y)	(2015年1-2月平均)	3.7% (民間：3.5% 公的：3.3%)
		(2014年平均)	3.0% (民間：4.3% 公的：1.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2015年2月)	5.8%
		(2014年平均)	8.6%
○失業率(15-74歳)		(2015年1-3月平均)	7.8%
○政策金利		(2015年4月末)	1.80% (4月21日に0.15%利下げ)
○10年国債利回り			3.28%
○為替相場	(月中平均)	・1ユーロ	= 299.63 フォリント
		・1ドル	= 277.92 フォリント
		・1フォリント	= 0.43 円

《今月のトピックス》

■ **I 内 政**

- 1 国会議員補欠選挙の実施
- 2 ハンガリー軍のイラク派兵決定
- 3 オルバーン首相：死刑制度復活に言及

■ **II 外 政**

- 1 オルバーン首相：カザフスタン訪問
- 2 ハンガリー軍のシナイ半島駐留多国籍監視団からの撤退
- 3 アーデル大統領：当地訪問のクロアチア大統領と会談
- 4 アーデル大統領：シンガポール，韓国，モンゴル訪問
- 5 シーヤールトー外務貿易相のタタルスタン共和国訪問
- 6 シュルツ欧州議会議長のハンガリー訪問
- 7 ハンガリー系ウクライナ人への支援
- 8 シーヤールトー外務貿易相：EU・地中海諸国外相会合出席
- 9 シーヤールトー外務貿易相：グルジア欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣と会談
- 10 ハンガリー・エジプト外相会談
- 11 シーヤールトー外務貿易相：EU 外務理事会出席
- 12 オルバーン首相：移民に関する臨時欧州理事会出席
- 13 ボリビアで身柄拘束のハンガリー人の釈放
- 14 シーヤールトー外務貿易相：ベラルーシ訪問

■ **III 経 済**

- 1 ハンガリー，アジアインフラ投資銀行に参加へ
- 2 国家経済省：2015年のGDP成長率を上方修正する見込み
- 3 ハンガリー政府：国家貿易ハウスの拡張を計画
- 4 ハンガリー政府：2016年までにMKBの黒字化を目標
- 5 スキャンダルが国債価格を押し上げ
- 6 国営ユーティリティ企業営業開始
- 7 GDF Suez社：ガス小売り部門から撤退
- 8 トルコ・ストリームパイプラインについて関係国で協議
- 9 イビデン社：戦略的協力協定を締結
- 10 仏乳製品最大手ラクタリス，ハンガリーに初進出
- 11 Buda-Cash社：会社清算へ

- 12 中央統計局：2015年2月の小売売上高が対前年同月比6.2%増加
- 13 中央統計局：2015年2月の貿易収支は9.35億ユーロの黒字
- 14 中央統計局：2015年2月の工業生産高が対前年同月比5.8%増加
- 15 中央統計局：3月の消費者物価が対前年比0.6%減
- 16 ブダペストにおいて、ITUテレコムワールドの開催が決定
- 17 ハンガリー政府：広告税を5.3%まで削減する法案を提出予定
- 18 中央統計局：2015年2月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比10%増加
- 19 MKB：2015年に300人の解雇を発表
- 20 アポロタイヤ：工場操業開始
- 21 食品安全当局、違法農薬使用パプリカの販売を禁止
- 22 燃料売り上げが昨年同時期比10%増
- 23 ハンガリー・スロバキアガスパイプライン：スロバキアから試験輸送
- 24 中古車売り上げが減少
- 25 ハンガリー議会：Quaestor法を可決
- 26 ハンガリー政府：2015年度予算修正案を国会に提出
- 27 IMF：2015年GDP成長率を2.7%へ上方修正
- 28 マジャール・スズキ社：新CEOを任命
- 29 中央統計局：2月の農畜産物生産者価格が8.1%下落
- 30 ビール消費量が昨年的大幅減から回復の兆し
- 31 欧州委員会：EU補助金を一部支給停止
- 32 アルパイン社：政府と戦略的協力協定を締結
- 33 ECB：ハンガリー中銀の動きを注視
- 34 ファゼカシュ農業相：ベル駐ハンガリー米大使と会談
- 35 ハンガリー政府：洗濯機購入に補助金
- 36 銀行業界：Quaestorに対する補償に反対
- 37 パクシュ原発：露との燃料供給契約を欧州原子力共同体供給局が承認
- 38 ロシアから食肉加工施設調査団が到着
- 39 国家経済相：来年、個人所得税率を1ポイント引き下げ
- 40 ハンガリー中央銀行：政策金利引き下げ
- 41 中央統計局：2015年1-2月の平均賃金（グロス）が前年同月比3.7%増加
- 42 ハンガリー政府：2016年の減税予算案、閣議了承
- 43 スロバキア-ハンガリーガスパイプライン：7月開通予定
- 44 ハンガリー中央銀行：中小企業向け支援スキーム拡充
- 45 国家経済省：第1四半期の財政赤字は昨年より下回る水準
- 46 欧州投資銀行（EIB）：ハンガリー向け融資額は増加見通し
- 47 露ロスアトム社：パクシュ原発調達手続を準備中

- 48 ロシアの禁輸措置，ハンガリーとギリシャを除外する可能性
- 49 国家雇用サービス局：3月登録失業者数増加
- 50 鶏肉生産者，政府の豚肉の付加価値税減税計画を批判
- 51 国連：ハンガリーの幸福度は，158か国中104位
- 52 経済研究所（GKI）：4月信頼感指数改善
- 53 MOL社：北海油田における事業を拡張
- 54 E-ON社：ガス供給ライセンスを返還
- 55 メルセデス社が最も魅力的な雇用主との結果
- 56 オルバーン首相：鶏肉の付加価値税削減を否定
- 57 タカタ：大学との提携を拡大
- 58 ハンガリー政府：世界遺産地域にも日曜日営業禁止を適用
- 59 Raiffeisen銀行：45店舗閉鎖
- 60 国が Elmű-Emász 社の電力小売部門を買収する可能性
- 61 中央統計局：2015年1-3月期の失業率は7.8%
- 62 ハンガリー政府：中期経済計画をEU委員会に提出

■ IV その他

- ・ 4月の為替・金利動向
- ・ 4月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 **国会議員補欠選挙の実施** (12日)

ラストヴィツァ国会議員（与党フィデス所属）の死去に伴う国会議員補欠選挙がヴェスプレーム県小選挙区3区（タポルツァ市等）で実施され、極右政党ヨッビク推薦のリグ候補が当選した。

ヨッビクの国会議員選挙における小選挙区での勝利は、結党以来総選挙・補欠選挙を通じて初めてである。

2 **ハンガリー軍のイラク派兵決定** (15日)

ハンガリー国会は、ハンガリーがISILに対する闘いに参加し、イラク・エルビルの訓練施設へ最大150名のハンガリー兵を派遣することを決定した。ヘンデ国防相が国会に提出した提案は、賛成137票、反対57票で可決された（採決には3分の2の多数が必要）。

派兵は5月中旬から始まり、8月までに完了する予定。ハンガリー軍は2017年末までエルビルで任務に当たる予定である。

シーヤールト外務貿易相は今回の決定を歓迎し、ハンガリーは西側の価値の遵守という義務を果たしうると述べた。

3 **オルバーン首相：死刑制度復活に言及** (28日)

オルバーン首相は、たばこ店販売員強盗殺人事件（22日にペーチ近郊の町カポシュヴァールで発生）に関連し、記者団に対し、終身刑等が犯罪の抑制に十分な効果を発揮していないのであれば、「ハンガリーは国民を守るためなら何でもすることを犯罪者に対し明確に示さなければならない」として、死刑制度に関し国会で議論する必要がある旨述べた。

これに関連し、与党フィデスのロガン国会議員団長は、死刑は憲法裁判所によって廃止されたものであり、国会で議論すること自体は違法ではないとの見解を示した。

極右政党ヨッビクは死刑復活の支持を表明し、フィデスと連立を組むキリスト教民主国民党は死刑反対の立場を表明した。

II 外交

1 **オルバーン首相：カザフスタン訪問**（3月31日～2日）

オルバーン首相は、35名の政府関係者及び105名のビジネスマンと共にカザフスタンを訪問した。オルバーン首相は、1日にナザルバエフ・カザフスタン大統領を表敬し、マシモフ・カザフスタン首相と会談した。

マシモフ首相との会談では、二国間関係やエネルギー問題につき協議し、両者は二国間関係が良好であるとの点で一致した。

なお、今回の訪問では、オルバーン首相がハンガリー・カザフスタン戦略評議会の設置に関する覚書に、シーヤールトー外務貿易相はKazAgro社及びハンガリー・輸出入銀行の共同基金の立ち上げに関する仮契約に、トロチャーニ司法相は刑事協力協定に、ヴァルガ国家経済相は二国間の専門教育協力協定にそれぞれ署名した。

2 **ハンガリー軍のシナイ半島駐留多国籍監視団からの撤退**（1日）

ハンガリー国防省は、1995年から継続していたシナイ半島駐留多国籍監視団(MFO)へのハンガリー軍の派遣を終了した旨発表した。ハンガリーにとってMFOは体制転換後初の軍事ミッションであった。国防省は、今後、ハンガリーの平和維持活動の中心が西バルカン地域に移行する予定である旨発表した。なお、現在、平和維持活動に従事するハンガリー兵の約3分の2は、コソボ及びボスニア・ヘルツェゴビナに展開している。

3 **アーデル大統領：当地訪問のクロアチア大統領と会談**（2日）

アーデル大統領は、バラトン湖畔の町ティハニを訪問したグラバル＝キタロビッチ・クロアチア大統領と非公式ワーキングランチを行った。両大統領は、二国間関係、少数民族問題、経済分野での協力、ハンガリー石油会社MOL社・クロアチア石油会社のINA社間の問題等に関し協議した。

4 **アーデル大統領：シンガポール、韓国、モンゴル訪問**（9日～15日）

アーデル大統領はシンガポール、韓国、モンゴルを訪問した。

最初の訪問先のシンガポールでは、トニー・タン大統領、リー・シェンロン首相らとそれぞれ会談し、教育・科学、水管理分野での協力、貿易、投資等につき協議した。

次の訪問先の韓国では、第7回世界水フォーラムに出席し演説を行った。また、朴槿恵大統領と会談し、二国間における科学分野での協力、観光・貿易促進を目的としたブダペスト・ソウル間の直行便の就航等を提案した。

モンゴルではエルベグドルジ大統領と会談し、水管理、農業の分野での協力につき協議した。また、ウランバートルの大使館を再開する予定であることを発表した。

5 シーヤールトー外務貿易相：タタルスタン共和国訪問（10日）

シーヤールトー外務貿易相は、露タタルスタン共和国の首都カザンを訪問し、在カザン・ハンガリー総領事館を開設した他、同地で開催されたハンガリー・露経済合同委員会に参加した。同委員会では、露ガスプロム社のハンガリー国内でのガス備蓄の増加や今年末に期限を迎える露とのガス長期契約等のエネルギー問題につき協議された他、ハンガリー輸出入銀行のモスクワ事務所開設やブダペスト・カザン間の直行便就航等につき合意がなされた。

6 シュルツ欧州議会議長のハンガリー訪問（13日）

シュルツ欧州議会議長はハンガリーを訪問し、オルバーン首相、クヴェール国会議長と会談した他、ハンガリー南部のセゲド市を訪問した。クヴェール国会議長との会談では、両議長とも欧州議会とハンガリー国会との間の伝統的かつ良好な関係に言及した他、今後、両議会が強い欧州の構築に貢献できる制度の構築を通じて、両議会間の関係をより緊密にしていく必要があることにつき合意した。

7 ハンガリー系ウクライナ人への支援（13日）

シエムイェーン副首相（民族政策担当）は、ウクライナ西部のザカルパチア州に居住するハンガリー系住民（約15万人）に対する約6億5千万フォリント（約220万ユーロ）の支援を発表した。

今回の政府の決定はザカルパチア・ハンガリー文化連盟（KMKSZ）の要請に基づいて行われ、4億8,600万フォリントが約2千名の教員の給与支給に、1億1,600万フォリントが4千名の幼児の食事支援に、5千万フォリントが400名のハンガリー系住民コミュニティに従事する聖職者の活動支援にそれぞれ充てられる。支援は、KMKSZとザカルパチア州の教員連盟及び同地の慈善団体の協力により実施される。

8 シーヤールトー外務貿易相：EU・地中海諸国外相会合出席（14日）

シーヤールトー外務貿易相は、スペイン・バルセロナで開催された EU・地中海諸国外相会合に出席した。

同会合後、シーヤールトー外務貿易相は、現在アフリカ及び中東地域の状況はこれまでよりも悪化し、対応困難となりつつあると述べ、これに対応するために EU は対テロの措置、エネルギー・経済面での協力を強化し、アフリカ及び中東地域の若者により多くの奨学金を提供すべきである、と述べた。

9 シーヤールトー外務貿易相：グルジア欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣と会談（15日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したバクラゼ・グルジア欧州・欧州大西洋統合担当国務大臣と会談した。両者は二国間の経済関係、エネルギー問題等につき協議した。

会談後、シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリーはグルジアの EU 及び NATO への統合を支持する旨述べた。

10 ハンガリー・エジプト外相会談（16日）

シーヤールトー外務貿易相は、当地を訪問したシュクリ・エジプト外相と会談した。

シーヤールトー外務貿易相は、会談後の共同記者会見において、エジプトは欧州の安定のために非常に重要であり、北アフリカの安定が維持されることが重要であると述べた。また、ISIL、アルカイダ等のイスラム過激派テロ組織を強く非難し、ハンガリー軍のイラク派兵を責任ある賢明な判断と評価した。

シュクリ外相は、ハンガリー・エジプトの二国間関係を評価し、今後も二国間関係が発展することを望む旨述べた。

また、両外相は、教育、科学及び文化協力に関する協定に署名した。

11 シーヤールトー外務貿易相：EU 外務理事会出席（20日）

シーヤールトー外務貿易相は、ブリュッセルにおいて開催された EU 外務理事会に出席した。会合前、シーヤールトー外務貿易相は、地中海で 700 名が犠牲となった難民船沈没事故に言及し、このような悲劇を繰り返さないためにも EU 内ではなく、EU 域外に解決策を探るべきであり、中東及び北アフリカに平和と経済的安定性がもたらされ、自らが国境管理をできるようにすることが必要であると指摘した。

12 **オルバーン首相：移民に関する臨時欧州理事会出席**（23日）

オルバーン首相は、18日に難民船が地中海で沈没し700名が犠牲となった事案を受けて召集された移民に関する臨時欧州理事会に出席した。会合前、オルバーン首相は記者団に対し、今次会合は厳しいものとなるだろうとした上で、すべての人が現在のEUの移民受け入れ体系が正常に機能しているとは考えておらず、早急に改正するべきであり、加盟国がそれぞれ自国の移民問題を解決のためにより広い裁量を得られるようにするべきである、と述べた。

13 **ボリビアで身柄拘束のハンガリー人の釈放**（26日）

外務貿易省は、モラレス・ボリビア大統領暗殺の容疑で2009年以来同国に身柄を拘束されていたハンガリー・ルーマニア二重国籍保有者のトーアーショー氏が釈放され、同国を出国したと発表した（事件の経緯は[当館月報2013年2月号](#)14頁参照）。

トーアーショー氏は2か月前に釈放されたが、ボリビア政府が同氏のパスポートを返却しなかったため、ハンガリー外務貿易省が発行した臨時のパスポートでボリビアを出国した。

14 **シーヤールトー外務貿易相：ベラルーシ訪問**（29日）

シーヤールトー外務貿易相は、ベラルーシを訪問し、コビャコフ・ベラルーシ首相、マケイ・ベラルーシ外相とそれぞれ会談した。

シーヤールトー外務貿易相は、今回の訪問でハンガリー・ベラルーシの二国間協力強化のために、（1）投資保護協定の年内締結、（2）ハンガリー輸出入銀行・ベラルーシ投資銀行共同での両国の企業向け100万米ドルの融資枠の創設、（3）ハンガリー政府によるベラルーシ国内の建設投資へのハンガリーの参加支援、（4）ベラルーシの農業プロジェクトへのハンガリー企業の参加、（5）50名のベラルーシ人学生へのハンガリー政府奨学金提供、という5つの行動計画について合意したと述べた。

III 経 済

1 **ハンガリー、アジアインフラ投資銀行に参加へ**（2日、15日）

2日、オルバーン首相は訪問先のカザフスタンにおいて、アジアインフラ投

資銀行への参加を表明した。

15日、シーヤールトー外務貿易相は、AIIBの創設メンバー国が確定したことを踏まえて、ハンガリーは本年後半にAIIBのメンバーになるべく加盟申請した旨を発表した。

2 **国家経済省：2015年のGDP成長率を上方修正する見込み**（2日）

バナイ国家経済省次官は、政府は今月末にも2015年GDP成長率について、これまでの2.5%との予測から引き上げる見込みであると発表した。最新のインフレ報告書によれば、中央銀行は2015年の成長率を3%と予測していた。

バナイ次官は、今年度、政府は財政赤字を対GDP比2.4%まで引き下げる計画であると付言した。ハンガリーは政府債務残高の対GDP比が81%となった2011年以来、債務残高の縮減に努めており、2014年には77%まで縮減されていた。

3 **ハンガリー政府：国家貿易ハウスの拡張を計画**（2日）

ハンガリー貿易ハウスは、昨年、567の契約締結と2,300以上のハンガリー企業とのネットワークを作ることにより、輸出のうち130百万ユーロ規模の貢献をした。政府は、ハンガリー企業にとって新たな市場を生み出すために、「東方開放政策」の一つとして、25の国々に貿易ハウスを設立した。最近、オルバーン首相が発表した新たな「南方開放政策」として、今後、貿易ハウスの数は45まで増える見通しである。主な目標は、EU域外の国々との貿易のシェアを2018年までに23%から33%まで増やすことである。

4 **ハンガリー政府：2016年までにMKBの黒字化を目標**（2日）

MKBは、2014年は1,480億フォリントの赤字となり、その原因は、不動産の不良債権処理と外貨建てローン債務者への補償であると発表した。

政府は、2016年には同銀行の黒字化を目標としている。MKBは、不良債権を別のユニットへ移すことを計画している。

5 **スキャンダルが国債価格を押し上げ**（3日）

国債管理庁AKKの発表によれば、ハンガリーの家庭は、3月に約3,000億フォリント分の国債を購入し、記録上最も大きい数字となった。国債購入の殺到

は、外部金融による影響を減少させるという政府の目標と一致しているが、その理由は、高い金利と証券会社 **Quaestor** 社の破産という結果によって財政面での信頼が失われているためと指摘されている。

6 **国営ユーティリティ企業営業開始** (3日)

ネーメト首相府次官は、国営ユーティリティ企業の **ENKSZ** 社が4月1日からガス部門で営業を開始したと発表した。顧客は、ハンガリー各地にある 300 のサービスポイントで、新たなユーティリティ供給業者に変更することが可能。この最初の国営ユーティリティサービス企業は、顧客のユーティリティコストを減らすことを目的とする非営利企業として営業することとなる。

7 **GDF Suez 社：ガス小売り部門から撤退** (3日)

仏資本の **GDF Suez** 社は、エネルギー当局 **MEKH** に対して、天然ガス小売業のライセンスを返却したい旨伝達した。同企業は、法的には、他企業がガス供給を引き継ぐまでサービスを必ず提供する。そして、**GDF Suez** 社に取って代わる可能性が最もある企業は、国営ユーティリティサービス企業の **ENKSZ** 社とされる。

GDF Suez 社は、1995年の民営化の取引の中で、2つの地域ガス企業、**Egaz** 社と **Degaz** 社を買収し、後にそれらを合併している。

8 **トルコ・ストリーム・パイプラインについて関係国で協議** (7日)

ハンガリー、セルビア、マケドニア、ギリシャ及びトルコの外務大臣は、ブダペストにおいて、ロシアからトルコを経由して南・中欧地域へと天然ガスを送るための「トルコ・ストリーム」パイプライン建設プロジェクトを協力していくことについて合意した。

シーヤールトー外相は、各メンバーは、定期的に会合を開催すること及びパイプライン計画の準備を行うために専門家会合を設立することに合意したと述べた。次の閣僚級会合は、7月に開催され、同会合にはアルバニアとボスニア・ヘルツェゴビナの参加も予想されている。

また5か国の外相は、プロジェクトの潜在的なコストは50億ユーロ以上であり、実施には欧州委員会の参加が必要との見解で一致した。

9 **イビデン社：戦略的協力協定を締結**（7日）

ハンガリー政府は、日系自動車部品メーカーのイビデン・ハンガリー社と、戦略的協力協定を締結した。同社は、2004年にハンガリーで操業開始し、4棟の生産工場と1棟のR&Dセンターを有し、約2,200人を雇用している。

協定署名式に出席したサボー外貿省副大臣は、協力協定には、生産拡張、イノベーション及びR&D並びに職業訓練に関することが含まれていると述べた。

イビデン・ハンガリー社との協定は、日本企業としては6社目、全体では57社目。

10 **仏乳製品最大手ラクタリス、ハンガリーに初進出**（7日）

仏乳製品最大手ラクタリスの持株会社であるBSAインターナショナル社は、ティサフレド市の乳製品製造業者であるKuntej社を買収。ラクタリスのハンガリー進出は初めて。

11 **Buda-Cash社：会社清算へ**（8日）

ブダペスト裁判所は、証券会社Buda-Cash社に対して会社清算手続を行うことを命じ、同社が有する財産については国の破産管財人の元に置かれた。清算手続の開始日は3月5日とされた。

12 **中央統計局：2015年2月の小売売上高が対前年同月比6.2%増加**（8日）

中央統計局は、2015年2月の小売売上高（暦調整後）が対前年同月比6.2%増加したと発表した。食料品等が3.3%、非食料品が7.9%、自動車燃料が11%それぞれ増加した。

13 **中央統計局：2015年2月の貿易収支は9.35億ユーロの黒字**（8日）

中央統計局は、2015年2月の輸出及び輸入が前年同月比でそれぞれ7.4%、6.3%増加し、同月の貿易収支は9.35億ユーロの黒字を確保したと発表した。なお、輸出入に占めるEU加盟国の割合は、輸出78%、輸入76%だった。

14 **中央統計局：2015年2月の工業生産高が対前年同月比5.8%増加**（8日）

中央統計局は、2015年2月の工業生産高が対前年同月比5.8%（未調整ベース）増加したと発表した。

15 **中央統計局：3月の消費者物価が対前年比0.6%減**（8日）

中央統計局は、3月の消費者物価が対前年同月比0.6%減になったと発表した。この間、電気、ガス、自動車燃料において大きな価格の下落が見られた。

16 **ブダペストにおいて、ITUテレコムワールドの開催が決定**（9日）

シーヤールトー外貿相は、2015年10月12日から15日の日程で、ブダペストにおいて、ITUテレコムワールド2015が開催される旨、ITUの趙事務局長とのホスト国協定署名式典の場で発表した。

同会議及び展示会には、6,000人の参加者が見込まれている。メインテーマは、デジタル・シティやデジタル・ホームに関する技術、5G、ビッグデータなどの情報通信技術になる予定。

17 **ハンガリー政府：広告税を5.3%まで削減する法案を提出予定**（10日）

ラーザール首相府長官は、広告税について、最大5.3%とする法案を国会に提出予定であると発表した。同長官は、税収は70億から80億フォリントとなることを見込まれる、ただし、0%の対象を設けるかについては欧州委員会との間で未解決の問題であると付言した。

18 **中央統計局：2015年2月の宿泊者（宿泊日数）が前年同月比10%増加**（10日）

中央統計局は、2015年2月の宿泊者数（宿泊日数）が前年同月比10%増加したと発表した。国外からの宿泊者数（同）及び国内からの宿泊者数（同）はそれぞれ11%、9%増加した。宿泊施設の総収入は11%増加した。ホテルの稼働率は平均42.2%で、前年同月を2.6%ポイント上回った。また、平均ルーム・レートは14,732フォリントだった。

19 **MKB：2015年に300人の解雇を発表**（10日）

昨年国営化されたMKB銀行は、企業組織再編の一環として、今年300人を

解雇すると発表した。あらゆる選択肢を検討した結果、現在のスタッフの人数では、現在の赤字を黒字に転換することはできないと判断した。今年になってから、銀行の管理者層のうち三分の一が既に削減されている。

国は、昨年 55 百万ユーロで MKB を取得し、12 月 18 日からはハンガリー中央銀行が経営権を行使している。

MKB は、2013 年は 1,220 億フォリントの赤字、2014 年は 1,480 億フォリントの赤字となり、その原因は不動産の不良債権処理と外貨建てローン債務者への補償であるとされている。中銀は 2016 年までに MKB の黒字化を計画している。

20 アポロタイヤ：工場操業開始 (13 日)

印アポロタイヤ社は、インド国外では初のグリーンフィールド投資をジュンジュシュハラス・ヘベシュで開始した。工場建設は 475 百万ユーロ規模であり、160 億フォリントの国家補助金が支給される。Kanwar 同社副社長は、幾つかの国と交渉を行ったが、ハンガリー政府の援助なしにはこのプロジェクトが実現しなかったことは明らかであると述べた。最初のタイヤは 18 か月以内に生産される見込み。

工場の定礎式に出席したオルバーン首相は、本件のような投資がなくしては、ハンガリーは現代の工業化世界に復帰することはできなかつたと述べた上で、こうした投資はハンガリーにとって将来有望な兆候であり、さらなる投資を引き付けると付言した。

アポロ社は、975 人の従業員を雇用し、2015 年 5 月から 2019 年 9 月までの間、職業訓練のために 6 億フォリントの補助金を受け取る予定である。補助金支給の条件は、アポロ社が新たに訓練を受けた者のうち最大 7 割の者を 18 か月の間雇用しなければならないというもの。

工場は年間 550 万個のタイヤと 67.5 万個のバス及びトラック用大型タイヤの生産能力を有することとなる予定。

21 食品安全当局、違法農薬使用パプリカの販売を禁止 (13 日)

農産物・食品監督局 NÉBIH は、環境保護団体が指摘していた有害パプリカについて違法農薬が残留していること認め、即座に市場からの隔離を指示した。NÉBIH は、生産者に数千万フォリントの罰金を科す見込み。

22 燃料売り上げが昨年同時期比 10%増 (14 日)

2015 年第 1 四半期の燃料販売量は、昨年同時期と比べて 10%増となった。ガソリン販売は 2.8%増、ディーゼルは 15%増となった。プレミアムカテゴリーの商品の売り上げは 15-26%増だったのに対して、98 オクタンガソリンの売り上げ増は 2.2%にとどまった。

23 ハンガリー・スロバキアガスパイプライン：スロバキアから試験輸送 (14 日)

MOL グループのガス輸送会社である FGSZ 社は、ハンガリー・スロバキアガスパイプラインを通じて、スロバキアからガスが試験輸送された旨発表した。なお、ハンガリーからスロバキアへ向かうガスの輸送は行われなかった。

24 中古車売り上げが減少 (14 日)

2015 年第 1 四半期中古車販売は、昨年同時期に比べて 3%下落した。売上げの下落は 2 年ぶり。平均価格は 2014 年前半と比べて 5.7%下回った。

最も人気の中古車ブランドはオペルであり、スズキ、VW、フォード、ルノーがそれに続いた。これら 5 ブランドでハンガリーの中古車市場の半分を占めている。

25 ハンガリー議会：Quaestor 法を可決 (15 日)

ハンガリー議会は、賛成 185、反対 5 で、証券会社 Quaestor 社の 32,000 人の顧客を保護するために、これまでの投資家 1 人当たり最大 600 万フォリントの保護を 1 人当たり最大 3,000 万フォリントまで保護することを可能とする法案を可決した。同法により投資者保護基金 BEVA に加えて新たな基金が作られることとなる。

一方、ハンガリー銀行協会は同法案について反対を表明していた。銀行協会のスポークスマンは、銀行は証券会社の詐欺行為に責任はないのであり、なぜ詐欺行為によって生じた損失を肩代わりしなければならないのか、との意見を表明した。

なお、2 月に政府が欧州復興開発銀行 (EBRD) と締結した協定において、政府は銀行に対して一方的にさらに負担を課さないことに合意していたことから、Quaestor 法制定にあたっては銀行の承認が必要となるとの指摘があった。

26 **ハンガリー政府：2015年度予算修正案を国会に提出** (15日)

政府は2015年度予算の修正案を国会に提出した。その内容は、610億フォリント歳出を増やし460億フォリント歳入増を見込むもので、結果として2015年度における財政赤字が150億フォリントまで膨らむもの。

予算委員会は、予算の修正はGDP比2.4%以内という目標達成を困難なものとする一方、第1四半期の数字に基づく年間目標は今なお実現可能と主張している。加えて、国家保護基金に蓄えられた300億フォリントが修正のために使用可能であるとした。

修正予算案の中には、2月の合意署名においては金額が明らかにされなかったが、国家がErste銀行を買収するための資金である約150億フォリントが含まれる。また、地方政府が37億フォリントを受け取り、国防省がイラクへの部隊派遣に使用される予定の100億フォリントを受け取る。さらに、280億フォリントが、ブダペスト博物館地区建設プロジェクトや道路建設といった他のプロジェクトに使用される見込み。

27 **IMF：2015年GDP成長率を2.7%へ上方修正** (15日)

IMFは、最新の世界経済見通しのレポートにおいて、2015年のハンガリーのGDP成長率予測を昨年10月時に発表した2.3%から2.7%へ上方修正した。

IMFは2016年の数字を2.3%とした。インフレ率は昨年のマイナス0.3%から今年は0%、2016年は2.3%と予測した。経常収支黒字は2014年実績値のGDP比4.2%から、今年は4.8%、2016年は4.1%と予測した。失業率は2014年の7.8%から今年は7.6%に、2016年には7.4%に低下すると予測した。

28 **マジャール・スズキ社：新CEOを任命** (15日)

スズキ株式会社は、大浦良一氏に代わり、竹内尚之氏をマジャール・スズキ社CEOに任命した。2014年5月にCEOとして任命された大浦氏は工場長の職に留まることから、今回の竹内氏のCEO就任により、過去と同じようにCEO職と工場長の職が分離することとなった。

竹内CEOは、2012年にエンジニア部門のトップとしてマジャール・スズキ社に加わり、購買部門及び品質管理部門のトップを務めていた。

29 **中央統計局：2月の農畜産物生産者価格が8.1%下落**（15日）

中央統計局は、2月の農畜産物生産者価格が前年同月比8.1%下落と発表した。農作物の生産者価格は同7.9%下落、畜産物・畜産製品の生産者価格も同8.5%下落している。

30 **ビール消費量が昨年的大幅減から回復の兆し**（15日）

2014年のハンガリー国内のビール消費量が昨年比2%増加した。2013年のビール消費量が増税により4.5%減と大きく減少したことから、増加に転じた模様。

31 **欧州委員会：EU補助金を一部支給停止**（16日、17日）

チェプレギ首相府次官補は、欧州委員会がハンガリーに対し、2007年～2013年EU多年度予算で欧州地域開発基金がハンガリーに支給した補助金に係る事業において、事業者選定プロセスに瑕疵が見つかったことを理由に補助金の一部の支給を停止した旨公表した。同次官補は、この問題はあくまでも技術的問題であり、ハンガリー政府は解決策を検討中であると述べた。

ラーザール首相府長官は、ハンガリー政府としては全42,000の補助金プロジェクトの内、今回批判の対象となった6つのプロジェクトの修正に係る欧州委員会からの勧告を検討するつもりであると述べた。

一方、アダモヴィッツ欧州委員会報道官（地域政策担当）は、昨年5月に監査機関がハンガリーにおける事業者選定システムに問題点を発見したことを踏まえて、同年9月、4.51億ユーロ相当の支給をまず中断し、その後、ハンガリー当局が適切な措置をとらなかったことから、本年4月10日、支給を停止したと発表した。同報道官は、欧州委員会からの要請に応じ適切な措置をとるかどうかは、ハンガリー政府次第であり、本件については罰金はなく、補助金支給の中断と停止措置のみであると付言した。

また、カタイネン欧州委員会副委員長（雇用・成長・投資・競争力担当）も、補助金支給停止は技術的な問題と述べている。

32 **アルパイン社：政府と戦略的協力協定を締結**（16日）

自動車関係電子部品を製造するアルパイン社は、ハンガリー政府と戦略的協力協定を締結した。同社の小林欧州支配人とマジダル・レベンテ外務貿易副大

臣が署名を行った。

同社は、1998年にビアトルバージュ市に工場を設立し、900人の従業員を雇用している。今年初めに、同社は、今後39百万ドルの追加投資と500名の新規雇用を予定していると発表していた。

アルパイン社との協定は、日本企業としては7社目、全体では58社目。

33 **ECB：ハンガリー中銀の動きを注視** (20日)

ヨーロッパ中央銀行（ECB）は、ハンガリー中央銀行が政府に対しファイナンスすることを禁じるEU規制に従っているかどうか注視すると、4月20日に発行した2014年次レポートの中で明らかにした。

ECBは、ハンガリー中央銀行が不動産投資や教育スキーム、美術品購入プログラムといった金融政策に関係のない活動を行っていることを注視しており、活動の規模や範囲の大きさを考えると、政府にファイナンスすることを禁じているEU規制に潜在的に違反している可能性があると指摘した。

34 **ファゼカシュ農業相：ベル駐ハンガリー米大使と会談** (20日)

ファゼカシュ農業相はベル駐ハンガリー米大使と会談した。両者は、現在交渉が進められているTTIPがハンガリーにとって利益をもたらすものであるとの認識で一致した。同時にファゼカシュ農相は一定の例外の必要性を訴え、遺伝子組換え農作物の栽培規制に関する国内法の保持、地理的表示の保護といった点について更なる話し合いが必要であると語った。一方、ベル大使は、米がハンガリーの立場を尊重しているとした上で、交渉における透明性の重要性について理解を示した。

35 **ハンガリー政府：洗濯機購入に補助金** (20日)

国家開発省は、エネルギー効率の良い機能をもった省エネ洗濯機購入に際し、5月末より補助金を支給することを発表した。詳細は発表されていないが、過去にも省エネ冷蔵庫購入に対する補助金が支給されており、それに近い制度になるのではないかという見方がある。

36 **銀行業界：Quaestorに対する補償に反対** (20日)

コヴァーチ・ハンガリー銀行協会会長はQuaestor社破綻に伴う被害者に対す

る救済については、被害者はリスク性資産の投資家であることから、モラルハザードの観点から行うべきではないとの立場を明らかにした。

同氏は、Queaestor の投資家は、ハンガリー国債の利回りが 2% から 3% のなかで、ハイリスクハイリターン商品に投資することで 10% のリターンを期待しており、一方で損失の補てんを受けることはモラルに反すると述べた。

また、先週国会を通過した投資家救済の法律は、32,000 人の被害者を全額救済した場合、ハンガリー国民は 1 人あたり 18,000 フォリントの負担することになると説明している

37 **パクシュ原発：露との燃料供給契約を欧州原子力共同体供給局が承認** (21 日)

ラーザール首相府長官は、欧州委員会 (EC) からハンガリー政府に対して、欧州原子力共同体供給局 (ESA) がハンガリー・露間で締結された契約を承認した旨公式文書で通知があり、これにより、パクシュ原発拡張計画を進めるための障害は全て取り除かれたと発表した。

また同長官は、(ハンガリー・露間の) 契約は欧州のエネルギー安定供給並びにハンガリーのエネルギー及びガスの独立性を高めるものであり、露に対するハンガリーのエネルギー依存度を高めるものではないと欧州委員会を説得できたことは、ハンガリー政府にとって大きな成功であると述べた。もっとも、政府は、欧州委員会と引き続き協議中であり、更に競争法及び調達という 2 つの事項について明確にする必要がある旨付言した。

同長官は、また、パクシュ原発拡張プロジェクトは現在のところ遅れはなく、2018 年には建設開始予定であると述べた。

38 **ロシアから食肉加工施設調査団が到着** (21 日)

ロシアの家畜衛生検査官が、ロシアから承認されている食肉加工施設を検査するためハンガリーを訪問した。現在、ロシアがクリミア情勢を巡る欧米の対露制裁措置に対する対抗措置として欧米からの輸入を停止していることから、今回の訪問はハンガリーからの輸入停止を解除するための準備であるとの噂もあったが、ナジ農業省副大臣は、本検査がハンガリーなど一部の国に対する輸入停止解除を意図して行うものではないと否定した。しかし、同次官は、ロシアが一斉に輸入停止を解除した場合、ハンガリーは既に検査を終えているため、他国に比べ早くロシア向け輸出再開ができるとの認識を示した。

39 国家経済相：来年、個人所得税率を1ポイント引き下げ（21日）

ヴァルガ国家経済相は、政府が来年、個人所得税率を現行の16%から1ポイント引き下げて15%に引き下げる旨発表した。

特定の業界に課している特別法人税については、銀行税を除き、来年も現行通りで維持されると付言した。銀行税については、今年初めに政府と欧州復興協力銀行（EBRD）の合意に基づき、税率が総資産の0.53%から0.31%に削減される。

付加価値税（VAT）については、豚肉が27%から5%に削減され、2人の子供を扶養する家庭への税額控除を1万フォリントから2万フォリントに拡大する予定。

これらの減税政策の規模は2,400億フォリントになる模様で、内訳は個人所得減税が1,350億フォリント、付加価値税（VAT）が250億フォリント、銀行税が60億フォリント。予算案は5月13日までに国会に提出される予定である。

2016年予算編成の前提となるマクロ経済見通しは、GDPの成長率が2.5%、財政赤字は対GDP比2.0%、フォリントは1ユーロ=308フォリント。政府債務残高は76.8%となる見通し。

40 ハンガリー中央銀行：政策金利引き下げ（21日）

ハンガリー中央銀行は、月例金融政策決定会合にて2か月連続で政策金利を15bp引き下げ1.80%に決めた。最近のデフレの状況や、フォリントが対ユーロで高めに推移していることから、金融市場関係者は政策金利引き下げを織り込み済みである。

41 中央統計局：2015年1-2月の平均賃金（グロス）が前年同月比3.7%増加（21日）

中央統計局は、2015年1月の平均賃金（グロス）が、対前年同期比3.7%増加し、23.51万フォリントとなり、税金を控除した後の平均賃金（ネット）が15.4万フォリントになったと発表した。

42 ハンガリー政府：2016年の減税予算案、閣議了承（22日）

ヴァルガ国家経済相は、2016年の個人関連の減税予算案が閣議了承されたことを記者団に伝えた。

減税規模は1,700億フォリントで、内訳は個人所得税率16%から15%に引き下げ分が1,200億フォリント、2人の子供を持つ家庭への税額控除額が150億

フォリント、豚肉の付加価値税（VAT）27%から5%引き下げ分が250億フォリント。来年、税額控除額は子供一人に対し12,500フォリントに拡大されるが、その後2019年までに20,000フォリントまで広がる予定。

43 **スロバキア-ハンガリーガスパイプライン：7月開通予定**（22日）

スロバキアのパイプライン操業者であるEUストリーム社の広報担当者は、新たなスロバキア-ハンガリー間パイプラインを通じたガスの商業輸送が7月1日から開始される予定である旨発表した。

年間44億立方メートルのガスを輸送できる110キロメートルのパイプライン開通は、オルバーン首相とスロバキアのフィツォ首相によって、両国間協力の象徴として宣言されていた。

44 **ハンガリー中央銀行：中小企業向け支援スキーム拡充**（22日）

ハンガリー中央銀行は、中小企業向け支援スキームの利用期限を12か月延長し、2016年12月末にすることに決めた。長期の投資案件に対する利便性を高めるのが狙い。

その他、信用リスクの高い小規模企業に対しては、貸付上限金利2.5%を超えた利率設定が可能になる。今回、新たに省エネ建物の建設についても同スキームの対象となった。これを受けて建設業界の景気押し上げが期待される。

45 **国家経済省：第1四半期の財政赤字は昨年より下回る水準**（23日）

国家経済省は、3月の財政赤字が2,260億フォリントとなったことを発表した。第1四半期（1-3月）の財政赤字は5,367億フォリントで、年間見通しの61%の進捗で、前年同期比では1,643億フォリントの減少となった。

バナイ国家経済省次官は、税収の増加と財政規律が進んだことで事前の予想を上回る結果となり、政府は近々、今年のGDP成長率見通しを2.5%から3.0%に引き上げを行うだろうと述べた。

46 **欧州投資銀行（EIB）：ハンガリー向け融資額は増加見通し**（23日）

欧州投資銀行（EIB）による2014年のハンガリー向けの融資額は7.56億ユーロだったことが発表され、バラニャイEIB副総裁は、2015年の融資額は昨年の2倍近くになるとの見通しを示した。

47 **露ロスアトム社：パクシュ原発調達手続を準備中** (23 日)

アソーディ・政府コミッショナー（パクシュ原発拡張計画担当）は、パクシュ原発拡張計画における使用済み燃料棒の保管コストは、報道されているような 1.7 兆フォリントではなく、6,000 億から 7,000 億フォリントの間となる見込みであると述べた。

欧州原子力機関のユーラトムは、露が 10 年間独占的に燃料を供給する計画について承認した。しかしながら、同機関は、同計画には違法な国家補助金の支出又は公共調達手続が存在しているとの懸念を持っている。

これに対して、アソーディ・コミッショナーは、計画は、国家補助金の支給を受けない旨述べた。また、同コミッショナーは、プロジェクトの主要な契約事業者である露ロスアトム社は下請け事業者の選定及び調達手続において、EU 規則を遵守するであろうと述べた。

ロスアトム社の原子炉調達部門トップの Limarenko 氏は、新たなタービン建設に係る入札手続は現在準備中であると述べた。同氏は、また、ハンガリー事業者は契約の 40%を受注する見込みであり、ロスアトム社の競争優位は国内サプライヤーに依存していると付言した。同氏は、シーメンス、アルストムといった世界的なタービン製造事業者も含めていかなる事業者も、一般競争入札に参加可能であると述べた。

48 **ロシアの禁輸措置、ハンガリーとギリシャを除外する可能性** (23 日)

ウリュカエフ露経済相は、モスクワで行われたビジネスフォーラムで、EU の対露制裁に反対したハンガリーとギリシャからの一部農産物を禁輸措置から除外する可能性があるとして発言した。経済相は、除外される農産物の例として桃、いちご、さくらんぼなどを挙げた。

49 **国家雇用サービス局：3月登録失業者数増加** (24 日)

国家雇用サービス局（NFSZ）は、3月の登録失業者数（求職者数）は、2月の 43.1 万人から増加し、46.2 万人だったと発表した。性別では男性の求職者数は 23.5 万人、女性は 22.7 万人で、女性は 1 年前に比べ 11%増加した。なお、生産年齢人口のうち、約 10%が失業者として登録されている。

50 **鶏肉生産者、政府の豚肉の付加価値税減税計画を批判** (24日)

鶏肉生産者団体は、鶏肉ではなく豚肉の付加価値税 (VAT) を 27% から 5% に削減する計画を明らかにした政府を批判した。鶏肉生産者らは、豚肉の付加価値税削減により鶏肉が不利な競争条件に置かれ、鶏肉業界のハンガリー人雇用が喪失されることを危惧している。鶏肉は、ハンガリー国内の食肉生産の 53% を占めている。

51 **国連：ハンガリーの幸福度は、158 か国中 104 位** (24日)

国連が 158 か国・地域を対象に実施した幸福度調査によれば、ハンガリーは 104 位だった。ハンガリーの幸福度は前回調査より低下し、ギリシャ、レバノン、ホンジュラス、タジキスタンと同レベル。このランキングは、GDP、社会保障制度、平均余命、人生選択の自由度、汚職レベル、寛容度などに基づいて算出される。

52 **経済研究所 (GKI)：4 月信頼感指数改善** (27日)

経済研究所 (GKI) が発表した 4 月の信頼感指数は 3 月の ▲3.6 から 0.7 ポイント改善し、▲2.9 となった。企業信頼感指数は 4.2 から 4.9 に改善、消費者信頼感指数は ▲25.8 から ▲25.0 に小幅改善。

53 **MOL 社：北海油田における事業を拡張** (27日)

MOL 社は、ノルウェーの北海における Ithaca 石油の操業を 60 百万ドルで購入した旨を発表した。購入金額は、ノルウェー国内海域で追加的に石油やガスが発見された場合には、さらに 30 百万ドル分まで上昇しうる。二つの開拓が 2015 年に計画されている。同油田は、一日あたり 600 万バレルの石油の産油量を有している。

MOL 社は、英 Ithaca 石油からノルウェーの Ithaca 石油を購入する。MOL 社は、取引は MOL 社にとってノルウェー市場に参入するよい機会であり、北海におけるプレゼンスを高める機会になる旨強調した。

発表の後、MOL 社の株価は 3% 急騰したが、最終的には 2.2% の上昇となった。

54 **E-ON 社：ガス供給ライセンスを返還** (27 日)

独資本 E-ON 社は、ハンガリー家計向けガス配送事業のライセンスを返還する旨発表した。これは、仏 GDF Suez 社の同様の動きに続くものとの指摘がある。E-ON 社は、この動きは、同社の電気配送事業や産業向けの供給には影響しない旨強調した。

エネルギー当局は、E-ON 社が行っていた Zala 県、Veszprém 県、Fejér 県、Somogy 県、Tolna 県及び Baranya 県の約 60 万人の顧客へのガス供給を引き継ぐガス配送業者のための入札を行うことになる。もしも応札がなければ、国営ユーティリティ企業が引き継ぐことになるが、そのような大規模な顧客の引き継ぎには少なくとも 1 年間はかかるとの指摘がある。

外国資本のガス配送業者としては他に伊資本の Tigaz 社が家計向けガスのライセンスを有しており、110 万の顧客にガスを配送している。

55 **メルセデス社が最も魅力的な雇用主との結果** (27 日)

人材サービス企業 Randstad 社が実施した調査によれば、今年、ハンガリーにおいて最も働きたいと思われている企業は、メルセデス社との結果だった。

7,000 人が調査に回答し、メルセデス社は 67%の支持を得た。昨年 1 位のアウディ社は 66%というわずかな差で 2 位となった。IBM が昨年同様 3 位だった。

その後は、サムスン電子、ボッシュ、Nestle、GE、Richter Gedeon、Ericsson、Continental Automotive が続いた。

56 **オルバーン首相：鶏肉の付加価値税削減を否定** (27 日)

オルバーン首相は、鶏肉生産者団体らの訴えに同調しつつも、豚肉同様に、鶏肉の付加価値税 (VAT) を削減することはないとし、鶏肉の VAT 削減を否定した。

57 **タカタ：大学との提携を拡大** (29 日)

ハンガリー北東部のミシュコルツで自動車エアバックを製造するタカタが、国立ミシュコルツ大学との提携を拡大する。タカタは今後、大学との連携を機械分野だけでなく、経済、化学、地質学分野にも領域を広げる見通しである。

58 **ハンガリー政府：世界遺産地域にも日曜日営業禁止を適用** (29日)

国会は、大型店舗に適用している日曜日店舗営業禁止の法律を世界遺産地域にも適用する修正法案を可決した。修正案には、営業開始可能時間を現行の朝6時から4時半に1時間半早める内容も含まれている。

59 **Raiffeisen 銀行：45 店舗閉鎖** (29日)

オーストリア系 Raiffeisen 銀行はハンガリー一国内で展開する 112 店舗のうち、45 店舗を閉鎖すると発表した。従業員は 2,530 人から 2,200 人へ約 15% カットされる。同銀行はこのリストラを通じて経費を 20% 削減することを見込んでいる。

60 **国が Elmú-Emász 社の電力小売部門を買収する可能性** (29日)

最近設立された国営ユーティリティ企業は、送電会社 Elmú-Emász 社の小売部門を買収し、家庭向け電力市場に参入する可能性がある。買収は国営開発銀行により行われる。Elmú 社及び Emász 社ともに、独 RWE 社が所有しており、毎年 100 億フォリントの損失を計上している。

61 **中央統計局：2015 年 1-3 月期の失業率は 7.8%** (29日)

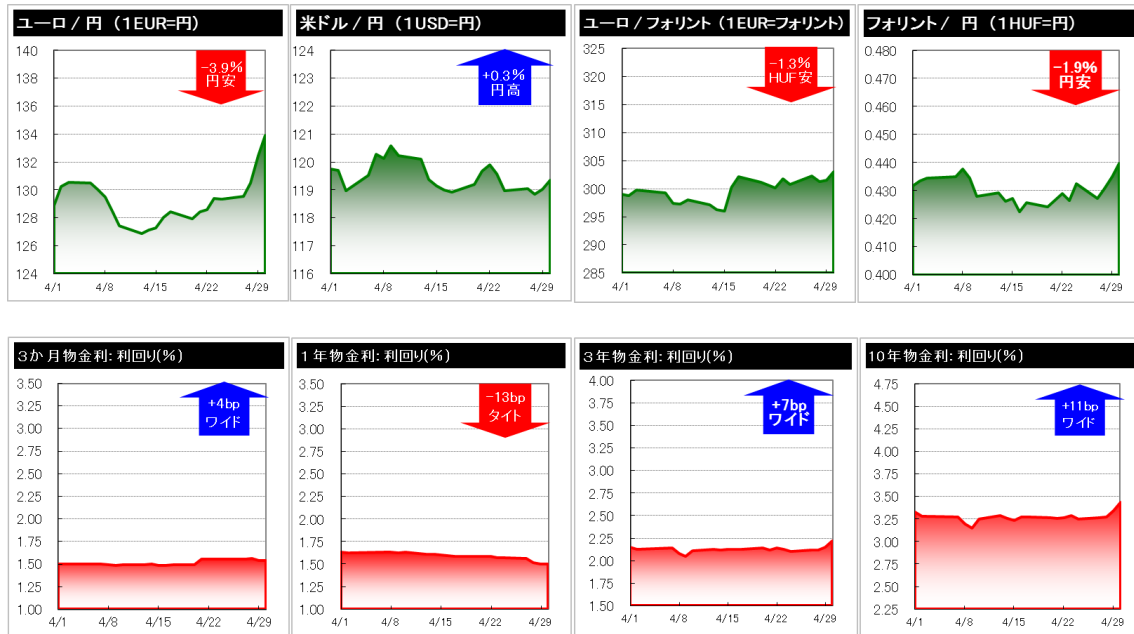
中央統計局は、2015 年 1-3 月期の失業率が前年同期実績から 0.5% ポイント低下し、7.8% になったと発表した。失業者は 1.7 万人減少し、34.8 万人となった。一方で、雇用者数は 7.9 万人増加し、411.7 万人となり、就業率（15-64 歳）は 62.4% へ上昇した。

62 **ハンガリー政府：中期経済計画を EU 委員会に提出** (30日)

政府は、中期経済計画（2015 年-2018 年）を EU 委員会に提出した。計画の中で、2015 年の実質 GDP 成長率を従来の 2.5% から 3.6% に見通しを引き上げている。財政赤字は、現在の GDP 比 2.5% から 2018 年には 1.6% まで削減、一般政府債務残高は 2018 年には GDP 比で 70% を下回る計画。インフレ率は 1.6% から 3.0% を推移する見通し。また、政府は資金調達の 45% をユーロなど外貨建てに依存する現状を改善したい意向を明らかにした。

IV その他

《2015年4月の為替・金利動向》



Hungary

《2015年4月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(2月)	(3月)	(4月)
フィデス (Fidesz)	: 40%	37%	38%
社会党 (MSZP)	: 19%	19%	17%
ヨッビク (Jobbik)	: 25%	28%	27%
新しい政治の形 (LMP)	: 5%	4%	7%
民主連合 (DK)	: 6%	7%	6%
共に (EGYÜTT)	: 2%	1%	2%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	0%
その他の政党	: 2%	2%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(2月)	(3月)	(4月)
フィデス (Fidesz)	: 21%	21%	21%
社会党 (MSZP)	: 11%	12%	11%
ヨッビク (Jobbik)	: 16%	18%	17%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	3%	5%
民主連合 (DK)	: 4%	4%	3%
共に (EGYÜTT)	: 1%	1%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	1%	0%
その他の政党	: 3%	3%	3%
わからない, 投票しない	: 40%	37%	39%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (4月12日~19日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人)。

2015年4月の出来事

日	内政	日	外政
		31-2	【首相】カザフスタン訪問
		1	・【大統領】グラバル＝キタロビッチ・クロアチア大統領と会談 ・ハンガリー軍、シナイ半島駐留多国籍監視団から撤退
		7	・当地にてトルコ・ストリーム外相会合開催
		9-10	・【大統領】シンガポール訪問
		10	・【外貿相】ロシア・タタルスタン共和国訪問
12	・国会議員補欠選挙(ヴェスプレーム県第3小選挙区)の実施	12-14	・【大統領】韓国訪問
		13	・【外貿相】EU・地中海諸国外相会合出席(於:バルセロナ) ・シュルツ欧州議会議長が当地訪問 ・ハンガリー系ウクライナ人への支援を発表
15	・国会、ハンガリー軍のイラク派兵を承認	15	・【大統領】モンゴル訪問 ・【外貿相】当地訪問のバクラゼ・グルジア欧州・欧州大 西洋統合担当国務大臣と会談
		16	・【外貿相】当地訪問のブイ・タン・ソン・ベトナム外務副 大臣と会談
		17	・【外貿相】当地訪問のシュクリ・エジプト外相と会談 ・カタイネン欧州委員会副委員長が当地訪問
		20	・【外貿相】EU外務理事会出席(於:ルクセンブルク)
		21	・ムフタファエフ・アゼルバイジャン経済産業相が当地 訪問
		23	・【首相】移民に関する臨時欧州理事会出席(於:ブリュ ッセル)
		26	・ポリビアで拘束のハンガリー人が釈放
28	・オルバーン首相、死刑制度復活に関し発言	29	・【外貿相】ベラルーシ訪問

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp